

離れて暮らす親の介護セミナー



戦略を立てチームを組んで、 仕事と介護を両立させよう

親の介護を理由に会社を退職する人が増えてきています。介護が必要になった時、まずどこに連絡すればよいのか？何が利用できるのか、利用できないのか？介護費用はどのくらいかかるのか？そして何より、先が見えない介護をどう切り抜けていけばよいのか？介護に必要な戦略を一緒に考えましょう。

このようなご要望にお応えします

介護休業に関する
認知度を上げたい

いざ介護となった場
合に備えて情報収集し
たい

「介護」を理由に
退職する人を減らし
たい

介護費用ってどれく
らいかかるのか

セミナーのねらい

日本は超高齢化社会を迎え、いまや「介護」は誰にとっても他人事ではありません。いつ起こるかかわからない介護について、今のうちから、基本的な情報を得ておくことで、いざという時に慌てずに対応し、働き続けるためにすべきことを明確にします。

受講対象者

一般組合員、職場委員、執行役員

プログラムの特徴

- ・ 企業で働く人の視点に立った内容
- ・ 働き続けるために必要な戦略を考えるというアプローチ
- ・ ジャーナリストとして、遠距離介護を支援するNPO法人の代表として活動する講師からの生きた情報提供

株式会社ライフワークス

www.lifeworks.co.jp

〒105-0003 東京都港区西新橋1-11-3 TEL:03-5157-1470 FAX:03-5157-1471

プログラム紹介

内容

1.介護に必要なのは戦略です

～自分自身の生活設計も忘れない～

2.対話

普段の親を知ってこそ異変をキャッチ
離れて暮らす親の介護は可能

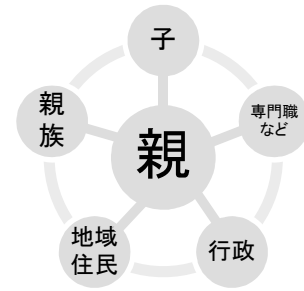
3.情報

介護は情報戦！
介護サービス利用法の情報収集術

4.お金

介護資金のマネープランニング
介護資金は親のお金からプランニング
トラブルに負けない

介護はチームで！



バ
リ
エ
ー
シ
ョ
ン
に
対
応
可
能
な
シ
ョ
ン

2時間	○
半日	○
1日	
2日	

<参考>サービスの種類と内容

	介護保険サービス	自治体独自のサービス	NPO・ボランティアによるサービス	民間事業者の提供サービス
利用条件	自治体の担当窓口などに要介護認定の申請をし、要介護や要支援の認定が必要	利用対象、条件など、自治体によって違う	特に条件はない	特に条件はない
サービスの種類	全国統一	自治体独自の判断	提供団体によって異なる	事業者によってサービス内容や水準は異なる
費用負担	介護認定の利用限度基準額内であれば1割負担	無料や低価格、また現物支給など様々	全額自己負担だが、比較的low価格	全額自己負担
情報入手先	親の暮らす自治体の担当窓口、地域包括センターなど	親の暮らす自治体の担当窓口、地域包括支援センター	地元の社会福祉協議会、地域包括支援センターなど	各事業所、インターネット、口コミなど

講師



太田 差恵子

介護・暮らしジャーナリスト。
NPO法人パオッコ理事長。
AFP（日本ファイナンシャル・プランナーズ協会会員）

高齢化社会における「暮らし」と「高齢者支援」の2つの視点から新しい切り口で新聞・雑誌などでコラム執筆、講演活動等を行う。1996年、親世代と離れて暮らす子世代の情報交換の場として「離れて暮らす親のケアを考える会パオッコ」を立ち上げ、2005年5月法人化し、現職。著書に「老親介護とお金」（アスキー新書）、「故郷の親が老いたとき」（中央法規）、「遠距離介護」（岩波ブックレット）などがある。



厚生労働省「安心と希望の介護ビジョン会議」メンバー（2008）
国土交通省「都市再生・住宅セーフティネットのあり方に関する検討会」委員（2008～2009）

主な研修・講演実績

NTT労働組合大阪総支部、連合兵庫女性委員会・兵庫県、出版労連労働時間労働環境対策部、ふれあい健康推進協議会（複数の健康保険組合が共同で実施）、日本FP協会、大阪市経済局、東京都人材支援事業団・東京都、独立行政法人産業技術総合研究所